

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月26日

上場会社名 JFEコンテナ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5907 URL http://www.jfecon.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小野 定男
 問合せ先責任者 (役職名)企画部長 (氏名)村上 伸二 (TEL) 03 (5281) 8514
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日 配当支払開始予定日 平成28年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	27,675	△8.1	2,571	21.1	2,585	10.5	1,632	△7.3
27年3月期	30,122	6.9	2,123	10.4	2,340	4.7	1,760	24.3
(注) 包括利益	28年3月期 1,169百万円 (△53.3%)		27年3月期 2,502百万円 (△6.0%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	56.99	—	7.4	7.4	9.3
27年3月期	61.48	—	8.5	6.9	7.1
(参考) 持分法投資損益	28年3月期 46百万円		27年3月期 41百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	34,861	24,257	64.7	787.26
27年3月期	35,158	23,401	61.5	755.35
(参考) 自己資本	28年3月期 22,546百万円		27年3月期 21,633百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,101	△1,768	△1,519	3,178
27年3月期	1,853	△1,661	△196	2,336

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	286	16.3	1.4
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	286	17.5	1.3
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定のため記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 — 社（社名） 、除外 — 社（社名） — : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	28,675,000 株	27年3月期	28,675,000 株
28年3月期	35,496 株	27年3月期	35,160 株
28年3月期	28,639,739 株	27年3月期	28,640,415 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
7. その他	26
(1) 役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①わが国経済および産業用容器業界の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策により企業収益は緩やかな回復基調となりました。一方、実質賃金が伸び悩む中、個人消費は低迷するなど、依然として企業を取り巻く環境は先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業分野である産業用容器業界におきましては、主要需要家である化学・石油業界は、設備の統廃合や一部停止など国内事業の構造改革を進めております。このような状況の下、国内景気回復の遅れや、中国経済の減速に伴う化学・石油製品の輸出環境の悪化を受け、全国の200リットル新缶ドラムは販売数量が伸び悩んでおり、当連結会計年度の実績は、前期比1.1%減の13,573千缶となり、3年ぶりに減少いたしました。

②当社グループの状況

このような需要環境の下、当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高276億75百万円（前期比8.1%減）、営業利益25億71百万円（同21.1%増）、経常利益25億85百万円（同10.5%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は16億32百万円（同7.3%減）となりました。

売上高は、国内及び中国ドラム事業の販売数量の減少と販売単価の下落、中国元安による為替差等により減収となりました。営業利益及び経常利益では主として中国事業の安定操業とコストダウンの推進による収益拡大が寄与し、増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期の固定資産売却益の影響により減少いたしました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

〔ドラム缶事業〕

当連結会計年度の当社グループのドラム缶販売数量は、国内4,932千缶（前期比2.4%減）、中国4,253千缶（同2.8%減）、合計9,185千缶（同2.6%減）となり、売上高は274億23百万円（同8.2%減）、経常利益は27億20百万円（同11.5%増）となりました。

国内ドラム缶事業は、販売数量の減少と販売単価の下落により売上高は減収となりましたが、損益は品種構成の改善や生産性向上、固定費を中心とした工場コストダウンと管理経費の削減等を行った結果、増益となりました。

中国ドラム缶事業は、8月に発生した天津爆発事故の影響や景気の減速もあり、販売数量及び売上高は前期に対して減少いたしました。販売構成の改善や品質・操業の安定を背景に、生産性の向上や徹底したコストダウンの推進により、収益力が大きくアップ、事業基盤の改善・強化が進んでおります。また当社事業の高品質国際標準ドラム缶がお客様からの高い評価を得ており、上海・浙江・江蘇の3工場とも増益、黒字の決算を達成いたしました。グループ全体のドラム缶販売数量に占める中国の比率は前期並の46.3%となりました。

また、中国第4番目の拠点として建設を進めておりました重慶工場は、予定通り2015年12月に稼働、営業生産を開始し順調に販売を拡大しております。

〔高圧ガス容器事業〕

当連結会計年度の売上高は2億51百万円（前期比5.5%増）、経常損益は1億87百万円の損失（前期は1億38百万円の損失）となり、厳しい収益状況が続いております。天然ガス自動車（CNGV）用高圧ガス容器に関しましては、国内及び海外でのCNGV普及による需要に対応すべく鋭意活動を続けており、国内は15年載せ替え需要を捉え拡販が進展しております。一方海外はタイにCNGV用高圧ガス容器の組み立て販売を目的とした会社を設立し、昨年6月より稼働を開始いたしました。しかしながら、原油価格の下落によりCNGVのガソリン自動車に対する経済優位性が低下していることに加え、経済不振によりタイ国内のCNGVの販売は急激に落ち込んだまま回復の兆しが見えず、立上げの遅れに伴う損失の発生により、全体の収益は悪化いたしました。医療用酸素用につきましては、国内での高齢化と在宅医療の拡大に伴う需要増加を捉えるべく拡販活動を展開し、また、10月に生産能力の向上対策も行なった結果、着実に数量を伸ばしております。また、燃料電池自動車に関しましては、水素ガスステーション用蓄圧容器は3月に国際水素燃料電池展に出展したプロトタイプモデルの実機化に向け、開発を進めております。本開発はNEDOの「水素利用技術研究開発事業」に採択され、2018年の商品化を目指しております。

天然ガス自動車用燃料容器、医療用酸素容器、高圧水素ガス容器それぞれのビジネスチャンスを的確に捉え、早期の黒字化を目指してまいります。

③次期の経営成績の見通し

ドラム事業におきましては、国内の景気回復の動きは足踏み状態にあり、円高進行に伴う景気への影響や、鋼材市況の反転等、収益悪化要因が顕在化しつつあり、また、中国におきましても景気減速の長期化懸念や、足元の鋼材価格の急騰等、先行き不透明な状態で、将来の見通しを作成することは難しい状況にあります。従って現時点では合理的な業績予想の算定が困難なため、当社グループの次期通期業績見通しにつきましては未定としております。

業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

④中期経営計画の実行状況

国内ドラムの全国需要規模の前提差や中国の景気減速影響を受け、目標とする経営指標のうちグループ販売数量・売上高は中期初年度のベンチマークを若干下回る結果となりましたが、基幹系設備の計画的更新並びに全工場でのTPM活動展開、生産性向上対策や固定費削減、コンセプトドラム缶に代表される新商品開発、重慶工場の垂直立上げなど、目標達成のための重点施策を着実に実行しており、計画を上回るペースで収益面での基盤強化が進んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比2億96百万円減少の348億61百万円となりました。主な要因は販売数量減少に伴う売掛金の減少によるものです。

一方負債の部は、前連結会計年度末比11億52百万円減少の106億4百万円となりました。主な要因は、借入金返済によるものです。

純資産合計は前連結会計年度末比8億55百万円増加の242億57百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ8億41百万円増加し、31億78百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、41億1百万円の収入(前期比22億47百万円の収入の増加)となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益25億85百万円、減価償却費11億57百万円、売上債権の減少7億35百万円などによる収入及び、法人税等の支払額10億14百万円などによる支出となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出17億28百万円などにより17億68百万円の支出(同1億7百万円の支出の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出10億99百万円、配当金の支払による支出2億85百万円などにより15億19百万円の支出(同13億23百万円の支出の増加)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	52.5	58.8	59.2	61.5	64.7
時価ベースの自己資本比率	34.4	33.6	40.7	37.1	28.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.3	23.8	1.9	2.1	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.3	1.8	32.7	33.2	58.0

*各指標は、下記の基準で算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策につきましては、株主に対する利益還元的重要性を十分に認識し、利益水準を勘案しつつ、利益還元と中長期的な事業計画に基づく内部留保の確保とを総合的に判断してまいります。

期末配当は1株当たり5円の配当とする案を株主総会に上程する予定です。

当期は中間配当金5円をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当金は10円となります。

次期の配当につきましては、今後の業績動向を見極めつつ検討することとしており、未定であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社7社（国内2社、海外5社）ならびに関連会社2社（国内）により構成されております。

また、ジェイエフイーホールディングス株式会社・J F E スチール株式会社は、当社の親会社であります。

親会社	ジェイエフイーホールディングス株式会社 J F E スチール株式会社
国内連結子会社	J F E 協和容器株式会社 J F E ドラムサービス株式会社
海外連結子会社	杰富意金属容器（上海）有限公司 杰富意金属容器（浙江）有限公司 杰富意金属容器（江蘇）有限公司 杰富意金属容器（重慶）有限公司 J F E Container (Thailand) Co., Ltd. (※1)
関連会社	株式会社ジャパンペール 新生製缶株式会社 関連会社2社はいずれも持分法適用会社であります。

※1 J F E Container (Thailand) Co., Ltd. は、当連結会計年度より連結子会社となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鋼製容器事業を基盤として、たえざる成長をもとめ、新しい価値を創造するとともに、環境に優しい、安心、安全、健康な社会の発展に貢献することを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社は、2015年度（平成28年3月期）より2017年度（平成30年3月期）までの3年間を実行期間とする中期経営計画を2014年度に策定しました。経営環境が大きく変化を続けていく中、「国内ドラム事業の質的成長」と「中国ドラム事業の拡大」、「高圧ガス容器の事業化」に取り組み、企業体質の強化と事業の拡大、成長戦略の推進を図ってまいります。

【中期経営計画の概要】

近年の当社グループを取り巻く経営環境は、国内ドラム事業では主要需要部門である化学・石油業界での設備休止並びに統廃合が本格化、円安を背景とした諸資材・エネルギー価格の上昇、物流コストアップ等、厳しい状況の中で推移してまいりました。私どもJ F E コンテナグループはこれらの変化に対応するべく、国内においては「基盤整備投資」および「基幹設備投資」の計画的実行により操業の安定と品質の向上を図り、固定費を中心に徹底したコストダウンの推進と高付加価値の強化により収益基盤の強化に取り組んでまいりました。また中国ドラム事業は需要の増加に合わせ、江蘇工場、浙江2期稼働による事業の拡大に加え、重慶工場の設立により1,000万缶体制が整備されました。上海・浙江・江蘇の3工場は収益力のアップで黒字が定着するとともに、キャッシュ・フロー創出力に着実な成果を上げ、グループ全体の事業基盤の強化を遂げることができたと認識しております。

今後の経営環境につきましては、国内ではドラム缶マーケット縮減の流れは続くものの、ユーザーの製品開発の多様化が加速、機能化学品へのシフトが進展する一方、中国のドラム缶需要は引続き増加、市場の拡大に伴い、用途の多様化を背景とした特殊缶・高付加価値缶へのニーズが高まるものと思われまます。また高圧ガス容器は、2017年のシェールガス輸入開始に伴う天然ガス自動車用容器の国内需要復活や海外での市場拡大、医療用酸素容器の需要増に加え、成長分野として燃料電池自動車関連容器が本格的な普及期を迎えると想定されます。当中期経営計画では経営環境の変化を的確に捉え、計画の達成に向け、以下の経営基本方針を実践してまいります。

【1】中期企業ビジョン

(ドラム事業)

- ・アジアで最も信頼され、存在感のある、高収益の革新一貫スチールドラムメーカー

(高圧ガス容器事業)

- ・アジアの高圧ガス容器メーカーの先駆けとして、最適な高圧ガス容器の供給を通じて、来るべきクリーンエネルギー社会の発展に貢献する企業

【2】経営基本方針

(1) 事業拡大・成長戦略の推進を図る

- ①国内ドラム事業の質的成長
- ②中国ドラム事業の拡大
- ③高圧ガス容器の事業化

(2) 技術オリエンテッドの会社を目指す

【3】経営指標

	2017年度
①販売数量 国内	グループ販売数量 12,000千缶
中国	
グループ合計	
②売上高	350億円
③RO S	2014年度 (7.8%) と同水準を維持
④RO E	2014年度 (8.5%) と同水準を維持

【4】重点施策

(1) 国内ドラム事業の質的成長

- ①安定した高品質を実現するための安定操業技術のたゆまぬ改善と、保全力・生産性向上、固定費見直しによるコスト低減の推進
- ②新製品等差異化商品開発および、各種の固有のサービス提供による質的成長戦略の実現
- ③高効率工場の実現（革新的プロセス技術の開発など）

(2) 中国ドラム事業の更なる拡大

- ①成長戦略と構造改革の同時推進
- ②4拠点、年産1,000万缶能力のフル活用を目指す
- ③収益基盤の強化（高騰する労務費対策としての省力化推進等）
- ④差異化商品の投入

(3) 高圧ガス容器の事業化

- ①「天然ガス自動車用容器」の製造・販売の事業化（海外への展開も視野に活動）
- ②「燃料電池自動車向け次世代水素ガス容器」の開発と実供給の開始

(3) 会社の対処すべき課題

国内経済は緩やかな回復基調にあるものの、当社の主な需要分野である化学・石油業界は輸出の減少による稼働率の低下から一部設備の停止や統廃合を進めております。国内ドラム需要は、今後、中長期的に飛躍的な成長が期待できる状況にはなく、市場規模は徐々に縮小傾向に向かうと予想されます。

国内ドラム缶事業では、限られた需要の中でお客様のニーズにしっかりと応えることを最優先とし、引続きコストダウン並びに製品作りから納品まで一貫した品質の向上と、新商品の開発に取り組み、収益力の向上を目指してまいります。

中国ドラム事業につきましては、需要の伸びは鈍化傾向にあるものの、上海・浙江・江蘇の3工場の安定操業並びに、中国第4番目の拠点として営業生産を開始した重慶工場の早期戦力化を目指してまいります。競争環境は日々厳しさを増しておりますが、国内同様、一層のコストダウンと品質の向上を図り収益力の強化に努めてまいります。

高圧ガス容器事業に関しましては、足元では厳しい状況が続いておりますが、黒字化に向け体質の強化と事業基盤の確立を図り収益改善に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準（I F R S）と日本基準との差異の把握や当社グループへの影響等に関する調査を行ってきております。なお、I F R Sの適用につきましては未定です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,290,912	1,021,966
預け金	55,800	2,166,100
受取手形及び売掛金	11,556,658	10,674,375
商品及び製品	239,400	228,016
仕掛品	120,256	120,844
原材料及び貯蔵品	1,787,402	1,583,124
繰延税金資産	192,147	190,357
その他	593,555	400,224
貸倒引当金	△2,514	△15,340
流動資産合計	16,833,618	16,369,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3 2,197,630	※3 2,779,540
機械装置及び運搬具(純額)	5,840,632	6,270,197
土地	6,482,535	6,482,535
建設仮勘定	636,829	30,330
その他(純額)	138,744	132,243
有形固定資産合計	※4 15,296,373	※4 15,694,847
無形固定資産		
その他	※3 564,821	※3 525,860
無形固定資産合計	564,821	525,860
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,687,315	※1 1,578,057
繰延税金資産	323,910	366,797
退職給付に係る資産	105,995	60,683
その他	263,392	273,528
貸倒引当金	△5,790	△7,680
投資その他の資産合計	2,374,824	2,271,386
固定資産合計	18,236,019	18,492,095
繰延資産		
開業費	88,438	-
繰延資産合計	88,438	-
資産合計	35,158,075	34,861,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,518,584	4,491,260
短期借入金	※3 2,627,716	※3 1,746,485
未払法人税等	555,547	476,789
未払消費税等	208,595	131,739
役員賞与引当金	33,000	37,000
その他	1,184,937	1,413,922
流動負債合計	9,128,381	8,297,197
固定負債		
長期借入金	1,039,346	655,020
繰延税金負債	2,116	—
役員退職慰労引当金	103,650	92,370
PCB処理引当金	32,068	32,479
退職給付に係る負債	1,451,127	1,527,380
その他	296	296
固定負債合計	2,628,605	2,307,546
負債合計	11,756,986	10,604,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	13,166,920	14,496,209
自己株式	△8,939	△9,074
株主資本合計	20,172,855	21,502,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181,261	124,627
為替換算調整勘定	1,433,923	1,112,177
退職給付に係る調整累計額	△154,685	△191,929
その他の包括利益累計額合計	1,460,499	1,044,874
非支配株主持分	1,767,733	1,710,136
純資産合計	23,401,088	24,257,021
負債純資産合計	35,158,075	34,861,765

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)
売上高	30,122,618	27,675,152
売上原価	※1 23,607,536	※1 20,413,811
売上総利益	6,515,081	7,261,340
販売費及び一般管理費	※1, ※2, ※3 4,391,387	※1, ※2, ※3 4,689,995
営業利益	2,123,693	2,571,344
営業外収益		
受取利息	12,784	14,347
受取配当金	8,256	10,469
固定資産賃貸料	83,592	89,722
為替差益	221,421	—
持分法による投資利益	41,357	46,144
受取保険料	—	50,990
その他	42,019	36,212
営業外収益合計	409,431	247,888
営業外費用		
支払利息	63,447	54,891
固定資産賃貸費用	51,786	49,586
固定資産廃棄損	22,405	16,369
為替差損	—	68,285
その他	55,181	44,174
営業外費用合計	192,820	233,306
経常利益	2,340,304	2,585,925
特別利益		
固定資産売却益	445,048	—
特別利益合計	445,048	—
税金等調整前当期純利益	2,785,352	2,585,925
法人税、住民税及び事業税	907,879	924,760
法人税等調整額	71,905	△10,314
法人税等合計	979,785	914,445
当期純利益	1,805,567	1,671,480
非支配株主に帰属する当期純利益	44,753	39,410
親会社株主に帰属する当期純利益	1,760,813	1,632,070

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
当期純利益	1, 805, 567	1, 671, 480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108, 538	△41, 970
為替換算調整勘定	692, 750	△408, 267
退職給付に係る調整額	△114, 495	△37, 244
持分法適用会社に対する持分相当額	9, 702	△14, 663
その他の包括利益合計	※1 696, 496	※1 △502, 146
包括利益	2, 502, 063	1, 169, 333
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2, 311, 088	1, 216, 446
非支配株主に係る包括利益	190, 975	△47, 112

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,365,000	4,649,875	11,692,514	△8,072	18,699,317
当期変動額					
剰余金の配当			△286,408		△286,408
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,760,813		1,760,813
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△866	△866
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,474,405	△866	1,473,538
当期末残高	2,365,000	4,649,875	13,166,920	△8,939	20,172,855

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	63,020	887,393	△40,189	910,223	1,315,409	20,924,950
当期変動額						
剰余金の配当						△286,408
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,760,813
連結範囲の変動						—
自己株式の取得						△866
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	118,241	546,529	△114,495	550,275	452,324	1,002,599
当期変動額合計	118,241	546,529	△114,495	550,275	452,324	2,476,138
当期末残高	181,261	1,433,923	△154,685	1,460,499	1,767,733	23,401,088

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,365,000	4,649,875	13,166,920	△8,939	20,172,855
当期変動額					
剰余金の配当			△286,398		△286,398
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,632,070		1,632,070
連結範囲の変動			△16,382		△16,382
自己株式の取得				△135	△135
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,329,289	△135	1,329,153
当期末残高	2,365,000	4,649,875	14,496,209	△9,074	21,502,009

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	181,261	1,433,923	△154,685	1,460,499	1,767,733	23,401,088
当期変動額						
剰余金の配当						△286,398
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,632,070
連結範囲の変動						△16,382
自己株式の取得						△135
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△56,634	△321,745	△37,244	△415,624	△57,597	△473,221
当期変動額合計	△56,634	△321,745	△37,244	△415,624	△57,597	855,932
当期末残高	124,627	1,112,177	△191,929	1,044,874	1,710,136	24,257,021

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,785,352	2,585,925
減価償却費	1,213,843	1,157,103
開業費償却額	—	169,972
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△55,143	88,896
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,730	△11,280
受取利息及び受取配当金	△21,040	△24,817
支払利息	63,447	54,891
為替差損益 (△は益)	△221,997	82,183
持分法による投資損益 (△は益)	△41,357	△46,144
固定資産廃棄損	22,405	16,369
固定資産売却損益 (△は益)	△445,015	579
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	310	14,845
売上債権の増減額 (△は増加)	△422,477	735,022
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△137,354	189,272
仕入債務の増減額 (△は減少)	△119,312	198,383
未払消費税等の増減額 (△は減少)	151,970	△76,856
未収入金の増減額 (△は増加)	109,669	△7,465
その他	△11,741	86,897
小計	2,877,291	5,213,781
利息及び配当金の受取額	31,025	35,391
利息の支払額	△53,519	△70,691
開業費の支払額	△54,319	△92,012
法人税等の還付額	—	29,324
法人税等の支払額	△946,708	△1,014,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,853,769	4,101,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,804,177	△1,728,627
有形固定資産の売却による収入	479,338	2,581
無形固定資産の取得による支出	△247,996	△30,276
投資有価証券の取得による支出	△84,012	△7,917
貸付けによる支出	△20,580	—
貸付金の回収による収入	22,502	5,472
敷金及び保証金の差入による支出	△1,149	△1,610
敷金及び保証金の回収による収入	1,820	1,860
その他	△6,896	△10,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,661,150	△1,768,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△33,020	△1,099,989
長期借入れによる収入	—	286,720
長期借入金の返済による支出	△136,686	△410,381
配当金の支払額	△287,098	△285,405
非支配株主からの払込みによる収入	270,068	—
非支配株主への配当金の支払額	△8,719	△10,484
その他	△866	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196,322	△1,519,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	168,750	△62,397
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	165,046	750,670
現金及び現金同等物の期首残高	2,171,666	2,336,712
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	90,683
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,336,712	※1 3,178,066

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

J F E 協和容器株式会社

J F E ドラムサービス株式会社

杰富意金属容器(上海)有限公司

杰富意金属容器(浙江)有限公司

杰富意金属容器(江蘇)有限公司

杰富意金属容器(重慶)有限公司

J F E Container(Thailand)Co.,Ltd.

※ J F E Container(Thailand)Co.,Ltd.については、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

会社等の名称

株式会社ジャパンペール

新生製缶株式会社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、杰富意金属容器(上海)有限公司、杰富意金属容器(浙江)有限公司、杰富意金属容器(江蘇)有限公司、杰富意金属容器(重慶)有限公司及び J F E Container(Thailand)Co.,Ltd. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

b たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

b 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5

年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

c 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

d P C B 処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル（P C B）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているP C B廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な繰延資産の処理方法

開業費については開業時に全額費用処理する事としております。

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

・会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変

更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に関するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式) (うち、共同支配企業に対する投資の金額)	1,202,941千円 (640,854千円)	1,149,410千円 (632,666千円)

2 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	448,063千円	273,119千円

※3 担保提供資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,221,868千円(帳簿価額)	1,100,986千円(帳簿価額)
無形固定資産	227,025千円(帳簿価額)	210,068千円(帳簿価額)
計	1,448,894千円(帳簿価額)	1,311,054千円(帳簿価額)

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	一千円	131,497千円
短期借入金	96,700千円	91,700千円
計	96,700千円	223,197千円

※4 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	17,198,927千円	17,882,470千円

(連結損益計算書関係)

※1 引当金繰入額の内訳

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
貸倒引当金繰入額		
販売費及び一般管理費算入	504千円	14,739千円
役員退職慰労引当金繰入額		
販売費及び一般管理費算入	28,990千円	29,567千円
退職給付費用		
売上原価算入	45,007千円	89,884千円
販売費及び一般管理費算入	22,266千円	59,747千円
役員賞与引当金繰入額		
販売費及び一般管理費算入	33,000千円	37,560千円

※2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃	1,955,184千円	1,891,022千円
従業員給与手当	586,507千円	645,370千円
役員賞与引当金繰入額	33,000千円	37,560千円
退職給付費用	22,266千円	59,747千円
役員退職慰労引当金繰入額	28,990千円	29,567千円
貸倒引当金繰入額	504千円	14,739千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	149,860千円	157,139千円
当期製造費用	—千円	—千円
計	149,860千円	157,139千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	146,378千円	△63,643千円
組替調整額	△2千円	—千円
税効果調整前合計	146,376千円	△63,643千円
税効果額	△37,837千円	21,673千円
税効果調整後合計	108,538千円	△41,970千円
為替換算調整勘定	692,750千円	△408,267千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△140,510千円	△91,635千円
組替調整額	△25,569千円	43,166千円
税効果調整前合計	△166,079千円	△48,468千円
税効果額	51,584千円	11,224千円
税効果調整後合計	△114,495千円	△37,244千円
持分法適用会社に対する持分 相当額		
当期発生額	29,848千円	△19,730千円
組替調整額	△16,099千円	△2,253千円
税効果調整前合計	13,749千円	△21,983千円
税効果額	△4,047千円	7,320千円
税効果調整後合計	9,702千円	△14,663千円
その他の包括利益合計	696,496千円	△502,146千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,675	—	—	28,675

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,559	1,601	—	35,160

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,601株
-----------------	--------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	143,207	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	143,201	5.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143,199	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,675	—	—	28,675

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,160	336	—	35,496

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 336株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	143,199	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	143,199	5.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143,197	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,290,912千円	1,021,966千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△10,000千円	△10,000千円
預け金	55,800千円	2,166,100千円
現金及び現金同等物	2,336,712千円	3,178,066千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「ドラム缶」及び「高圧ガス容器」の2つを報告セグメントとしております。

「ドラム缶」及び「高圧ガス容器」は、それぞれ製品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	ドラム缶	高圧ガス容器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	29,883,958	238,659	30,122,618
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	29,883,958	238,659	30,122,618
セグメント利益又は損失(△)	2,439,776	△138,417	2,301,359
セグメント資産	28,795,513	315,085	29,110,599
セグメント負債	4,501,158	17,426	4,518,584
その他の項目			
減価償却費	1,226,013	671	1,226,684
受取利息	12,784	—	12,784
支払利息	63,447	—	63,447
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,054,418	—	2,054,418

(注) 「減価償却費」および「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	ドラム缶	高压ガス容器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	27,423,373	251,779	27,675,152
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	27,423,373	251,779	27,675,152
セグメント利益又は損失(△)	2,720,481	△187,183	2,533,297
セグメント資産	28,011,124	376,153	28,387,278
セグメント負債	4,481,226	10,034	4,491,260
その他の項目			
減価償却費	1,166,262	4,250	1,170,513
受取利息	14,334	13	14,347
支払利息	54,164	726	54,891
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,701,114	62,544	1,763,659

(注) 「減価償却費」および「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,122,618	27,675,152
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	30,122,618	27,675,152

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,301,359	2,533,297
持分法損益	41,357	46,144
その他	△2,412	6,484
連結財務諸表の経常利益	2,340,304	2,585,925

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,110,599	28,387,278
全社資産(注)	6,073,613	6,493,169
その他の調整額	△26,137	△18,682
連結財務諸表の資産合計	35,158,075	34,861,765

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,518,584	4,491,260
全社負債(注)	7,238,401	6,113,483
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の負債合計	11,756,986	10,604,743

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の短期借入金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,226,684	1,170,513	△12,841	△13,409	1,213,843	1,157,103
受取利息	12,784	14,347	—	—	12,784	14,347
支払利息	63,447	54,891	—	—	63,447	54,891
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,054,418	1,763,659	△2,244	△4,755	2,052,174	1,758,904

(注) 調整額は、未実現損益の消去によるものであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	755.35円	787.26円
1株当たり当期純利益	61.48円	56.99円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,760,813	1,632,070
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	1,760,813	1,632,070
期中平均株式数(千株)	28,640	28,639

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

(1) 役員の変動(平成28年6月21日付)

1. 退任予定取締役

岩田 元史 (現 取締役)

2. 昇任予定取締役

常務取締役 加藤 篤 (現 取締役)

3. 退任取締役(平成28年4月7日付)

取締役 張 宝琨氏は、平成28年4月7日逝去により退任いたしました。

(2) その他

該当事項はありません。